

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

イトアンド株式会社

(E25551)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	10
【第1四半期累計期間】	10
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	11
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	イトアンド株式会社
【英訳名】	EAT&Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文野 直樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 中島 靖雅
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 中島 靖雅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,575,003	16,945,644
経常利益(千円)	386,795	839,719
四半期(当期)純利益(千円)	214,541	440,700
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	437,097	173,977
発行済株式総数(株)	1,206,015	1,006,015
純資産額(千円)	2,415,711	1,684,891
総資産額(千円)	7,259,747	7,105,269
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	210.05	438.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	189.95	-
1株当たり配当額(円)	-	10
自己資本比率(%)	33.3	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	238,877	1,071,644
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,326	254,976
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	642,147	395,119
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,599,191	1,235,247

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第34期第1四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、第34期第1四半期累計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

5. 第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、平成23年3月期末時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

6. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーンの障害や電力使用制限等により、経済活動が落ち込み、景気の先行き不透明感が高まる中で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料の価格高騰に加え、原子力発電所事故の影響による食の安心・安全に対する消費者意識の高まり等、コスト上昇要因が多く、業績の確保に苦慮する状況が続くと予想されます。

外食業界におきましては、震災の影響はほぼ沈静化しつつあります。しかしながら、一部業態に集団食中毒事件等が発生するなど、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社では、質感の高い味とニーズをとらえたサービスを提供すべく、サプライチェーンを確保することで、商品を安定供給することができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の当社の業績は、売上高が45億75百万円、営業利益が3億97百万円、経常利益が3億86百万円、四半期純利益は2億14百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 外食事業

外食事業におきましては、大阪王将業態の新規出店が順調に進捗したほか、中食業態の直営店を出店し、同市場への参入に着手いたしました。

なお、当第1四半期累計期間におきましては、加盟店11店舗、直営店1店舗の計12店舗を出店した一方、加盟店4店舗を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店315店舗（うち海外9店舗）、直営店30店舗の計345店舗（うち海外9店舗）となっております。なお、独立支援制度により1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第1四半期累計期間の売上高は、23億24百万円となりました。

#### 食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、業務の効率化や新規販売先の獲得など、これまで続けてきた営業体制強化の成果を受けて、また震災直後においても各種製品を安定的に供給できた結果、業績を伸ばすことができました。

以上の結果、食料品販売事業における当第1四半期累計期間の売上高は、22億50百万円となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して1億54百万円増加し、72億59百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末より2億4百万円増加し、44億51百万円となりました。主な要因は、株式の発行に伴う現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前事業年度末より49百万円減少し、28億8百万円となりました。主な要因は、減価償却に伴う有形固定資産の減少であります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末より5億76百万円減少し、48億44百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末より5億74百万円減少し、38億10百万円となりました。主な要因は、未払金の減少であります。

固定負債は、前事業年度末より1百万円減少し10億33百万円となりました。主な要因は、固定負債その他(預り保証金)の増加および長期借入金の減少であります。

なお、借入金と社債の残高は、前事業年度末より1億44百万円増加し、5億72百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末より7億30百万円増加し、24億15百万円となりました。主な要因は、株式の発行に伴う資本金および資本剰余金の増加であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に対して3億63百万円増加し、15億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億38百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億86百万円の計上、未払金の減少額3億円、法人税等の支払額2億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円、差入保証金の回収による収入35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億42百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1億79百万円、長期借入金の返済による支出35百万円、株式の発行による収入5億26百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,206,015	1,206,015	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,206,015	1,206,015	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)	200,000	1,206,015	263,120	437,097	263,120	369,533

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,860円  
発行価額 2,631.20円  
資本組入額 1,315.60円  
払込金額総額 526,240千円

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,700	10,057	-
単元未満株式	普通株式 315	-	-
発行済株式総数	1,006,015	-	-
総株主の議決権	-	10,057	-

### 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,272,555	1,637,998
売掛金	2,409,783	2,257,075
商品及び製品	322,719	386,010
原材料及び貯蔵品	41,592	52,710
前払費用	59,355	68,638
繰延税金資産	115,819	50,355
その他	52,257	23,828
貸倒引当金	27,146	25,254
流動資産合計	4,246,936	4,451,363
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	726,943	709,518
土地	882,004	882,004
その他(純額)	523,990	505,871
有形固定資産合計	2,132,939	2,097,394
無形固定資産		
	41,223	42,075
投資その他の資産		
差入保証金	425,110	421,886
繰延税金資産	134,653	122,500
その他	154,930	154,750
貸倒引当金	30,523	30,223
投資その他の資産合計	684,170	668,914
固定資産合計	2,858,333	2,808,384
資産合計	7,105,269	7,259,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,754,042	1,708,222
短期借入金	112,000	291,640
1年内返済予定の長期借入金	204,005	194,405
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	1,155,723	813,426
未払費用	186,252	189,700
未払法人税等	214,410	45,000
賞与引当金	121,661	63,596
役員賞与引当金	14,140	5,137
売上割戻引当金	401,028	300,019
その他	202,075	179,586
流動負債合計	4,385,340	3,810,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	92,254	66,684
退職給付引当金	64,191	63,842
役員退職慰労引当金	247,780	251,880
その他	630,812	650,893
固定負債合計	1,035,037	1,033,301
負債合計	5,420,378	4,844,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,977	437,097
資本剰余金	106,413	369,533
利益剰余金	1,404,130	1,608,611
株主資本合計	1,684,521	2,415,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	469
評価・換算差額等合計	370	469
純資産合計	1,684,891	2,415,711
負債純資産合計	7,105,269	7,259,747

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,575,003
売上原価	2,911,942
売上総利益	1,663,061
販売費及び一般管理費	1,265,099
営業利益	397,961
営業外収益	
受取利息	318
受取配当金	99
受取手数料	4,112
貸倒引当金戻入額	2,192
雑収入	776
営業外収益合計	7,499
営業外費用	
支払利息	2,787
社債利息	27
株式交付費	5,716
株式公開費用	9,481
雑損失	652
営業外費用合計	18,665
経常利益	386,795
特別損失	
固定資産除却損	56
店舗閉鎖損失	619
特別損失合計	675
税引前四半期純利益	386,119
法人税、住民税及び事業税	94,029
法人税等調整額	77,548
法人税等合計	171,578
四半期純利益	214,541

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	386,119
減価償却費	64,547
店舗閉鎖損失	619
退職給付引当金の増減額(は減少)	349
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,100
賞与引当金の増減額(は減少)	58,065
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,002
売上割戻引当金の増減額	101,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,192
受取利息及び受取配当金	418
支払利息	2,814
株式交付費	5,716
株式公開費用	9,481
有形固定資産除売却損益(は益)	56
売上債権の増減額(は増加)	152,708
たな卸資産の増減額(は増加)	74,408
その他の資産の増減額(は増加)	18,186
仕入債務の増減額(は減少)	45,819
未払費用の増減額(は減少)	3,126
未払金の増減額(は減少)	300,023
未払消費税等の増減額(は減少)	41,132
預り保証金の増減額(は減少)	31,550
その他の負債の増減額(は減少)	20,073
小計	30,307
利息及び配当金の受取額	467
利息の支払額	2,554
法人税等の支払額	267,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,500
有形固定資産の取得による支出	73,847
無形固定資産の取得による支出	1,970
貸付金の回収による収入	2,257
差入保証金の差入による支出	179
差入保証金の回収による収入	35,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,326

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	179,640
長期借入金の返済による支出	35,169
株式の発行による収入	526,240
配当金の支払額	10,060
株式の発行による支出	5,604
リース債務の返済による支出	12,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	363,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,235,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,599,191

【追加情報】

当第1四半期累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対  
照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成23年6月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,637,998
預入期間が3か月を超える定期預金	38,807
現金及び現金同等物	1,599,191

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当 の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	10,060	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益 剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月24日付の大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)への株式上場にあたり、募集新株式を発行し、平成23年6月23日に払込が完了いたしました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ263,120千円増加し、当第1四半期会計期間末における資本金が437,097千円、資本剰余金が369,533千円(うち、資本準備金が369,533千円)となっております。

(持分法損益等)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,324,187	2,250,815	4,575,003	4,575,003	-	4,575,003
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,324,187	2,250,815	4,575,003	4,575,003	-	4,575,003
セグメント利益	257,019	165,867	422,886	422,886	24,924	397,961

(注)1. 当第1四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 24,924千円は、各報告セグメントに配分していない  
い全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	210円05銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	214,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	214,541
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,021,400
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	189円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	108,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年 8月12日

イトアンド株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 橋田 光正  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野邊 義郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。